

熊本県で学ぶ持続可能なまちづくり

——水俣病と熊本地震を対象として——

中山 怜美、安達 祐佳、井嶋 紫乃、井上 瑤子、鍛冶 麻夏、金久 葉月
坂本 芽優、柴田 真緒、杉野 梨奈、高尾 桃子、谷向 爽香、中居 慶穂
中原 あゆみ、永森 奈生子、馬場 智貴、益元 江梨、吉田 安悠、宋 昕

はじめに

私たちのゼミでは、国内外の地域開発における諸問題について学んでいる。これからの開発において最も重要な項目の一つは、“持続可能である”ことであると考えている。

今回の研究を行った熊本県水俣市では、高度成長期に水俣病が発生し、その反省から持続可能なまちづくりに向けて取り組みを進めてきた。水俣病の公式認定から60年となる節目の今年、水俣病の経験からこのような地域復興のプロセスを学ぶことは、今後他の地域が持続可能な社会づくりに向けて取り組む際にも、大いに参考になると考えられる。また、今年に発生した熊本地震を受け、阿蘇YMCAが災害救援や農業支援のボランティアを実施してきた。これらの活動に参加することで被災地熊本の現状を理解し、今後どのような取り組みが必要であるかを考えることも今回のもう一つの目的である。

1. 水俣病の歴史を読み取る

合宿1日目には、水俣病の歴史や当時の人々の思い、そして現在の状況を探るため、水俣市内にある一般財団法人水俣センター相思社ならびに水俣市立水俣病資料館の2ヶ所を訪れた。

1-1. 水俣病歴史考証館

1974年設立の相思社は現在一般の人々に向けて水俣病の歴史を伝えるという活動を行っている。施設内には水俣病歴史考証館（1988年併設）という資料館があり、水俣病被害者の視点からみた資料が多く展示されていた。それらの多くが、水俣病の原因となった有機水銀を含む有害工場排水を流し続け

た企業と、それを放任した行政に対する責任を問うものであった。水俣病の被害者が現在も多く存在することから、充実した医療保障や生活保障が必要であること、そして水俣病に対する偏見や差別を解消し、地域住民の理解を得た地域づくりを行うことが今後の課題であるとされる。

1-2. 水俣市立水俣病資料館

次に訪れた水俣病資料館は、今後世界のどの地域でも公害が発生しないため、過去の公害から学び、どのような未来を作っていくのか、考え行動するべく1993年に設けられた。会社倒産による失業や地域の人々の経済的な豊さがなくなることを恐れ、工場排水を停めなかったチッソ側の過ち。それによって生じた被害の大きさが展示物で語られていた。“二度とこのような過ちは繰り返さない”そして“他人の命や健康よりも自分の暮らしを守ることは間違っていた”という水俣で起こった経験を通して、正しい生き方を私たちに考えさせてくれる資料館であった。

2. 水俣市内を散策

考証館や市立資料館で得た知識を踏まえ、相思社の木下さんに水俣市内を案内していただき、フィールドワークを行った（図1）。

2-1. 茂道海岸

茂道海岸とは、水俣市最南端の漁村である。ここでは1952年頃から猫・海鳥の大量死が見うけられるようになった。その後漁民の中で水俣病の典型的な症状である原因不明の痙攣や視野狭窄が頻繁に起こるようになり、漁業の出来なくなる人びとが相次い

だが、漁業が盛んであった水俣において、漁民は魚を好んでおりその後も摂取し続けたため、症状は悪化した。当初、茂道では水俣病は伝染、遺伝すると噂されたため患者を茂道から追い出そうとする者も現れ、人間関係は崩れていった。現在、海岸には新しい漁船が並び水俣病は表面的には表れていない。しかし、過去には多くの苦しみが存在していることを決して忘れてはならない。



図1 案内人の方からの説明を聞いている様子

2-2. 坪谷漁港

坪谷漁港は、1956年に水俣病が公式確認された土地である。ここには、そのきっかけとなった当時2歳の女性が現在も生活しており、当時の漁村の風景が残されている。元来の地名は月浦といい、水俣病は公式認定されるまで地域の伝染病と誤認されており、初期には「月浦病」とも呼ばれていた。この漁港のすぐそばには、水俣病被害者のためのNPO法人水俣病協働センター遠見の家が見える。ここは、水俣病患者の人権と権利を守り、医療、福祉、生活に係わる諸問題に協働で取り組むとともに、被害の全容解明と被害補償に取り組むための民間の作業所である。

2-3. 水俣湾埋立地

現在はエコパークと呼ばれる市民の憩いの場として親しまれているが、水俣湾の埋め立て工事は1977年に始まり、14年の期間と約485億円の費用をかけて終了した。

埋め立てが行われる前、水俣湾の海底には約150トンの水銀が堆積していたといわれている。約151万立方メートルの高濃度のメチル水銀を含むヘドロ

を埋め立て、約58ヘクタールの広大な埋め立て地が造成された。海との境は土砂が漏れ出さないよう鋼材を使った護岸に整備されているが、この工事によっても水銀で汚染されたヘドロは浄化処理されることなく、単に埋め立て、移動しただけにすぎない。また、工事に使用された鋼矢板セルの寿命や耐久性の問題、将来地震などに伴い、現在閉じ込められている水銀の漏出などが新たな汚染源となることが懸念されている。

3. 谷洋一さんの講演

水俣市内各地を見学した後、NPO法人水俣病協働センター理事の谷洋一さんの講演をお聞きした。谷さんは、水俣病だけでなく各地で起こった震災の支援活動もされている。講演では「熊本地震（自然災害）と水俣病事件（公害・人災）を考える」という二つの事例のお話を伺った。

1932年にチツソが水銀を流し始めてから、漁業を生業とし魚を主食とする地域住民に手足のしびれや硬直などの症状が起こった。不審に思った細川医師が水俣保健所にこのことを報告し、初めて水俣病が公式確認された。しかし、厚生省・県は賠償責任を恐れて原因の解明や情報の提供をしなかったため、水俣病は感染するという誤った認識が広まり、水俣病患者への差別につながった。

1958年には見舞金協定を締結したが、魚介類の摂取制限や工場排水の停止といった措置は取られなかった。その後、相次ぐ公害の発生により1968年ようやく水俣病は公害に認定された。谷さんは当時の行政の対応が違っていたら、被害はもっと小さかっただろうと指摘された。

1956年に水俣病が公式認定されるまでの約45年間、原因はチツソの流す有機水銀だと分かっているながらも被害者への対応はなかった。それは、高度経済成長期において日本と地域住民にとってチツソはなくてはならない存在であったからだ。事実を認めればチツソは営業停止を余儀なくされ、国の利益は減り住民も失業する。こうして長い間水俣病の存在が闇の中におかれたことで被害はますます増えていった。それは現在でも正確な被害者数が分からないこと、チツソや国の多額の賠償が未だに続いていること等の問題につながっている。

その教訓が近年発生した熊本地震では活かされた。地震の際に情報伝達が円滑に行われなかった地域では被害が大きかったのに対し、水俣地区では被害の情報が正確に市民に伝達されたため、被害を最小限にすることが出来たのだ。この事例から、60年前に発生した水俣病は、復興のまちづくりの過程で情報網の正確性も増し、今回の震災の被害を抑えることに活かされたと言える。

4. 阿蘇での活動

ゼミ合宿2日目では、熊本地震の震災ボランティアに取り組んでいる阿蘇 YMCA の大村さんの案内のもとで農協での作物の出荷のお手伝い、また被害の大きかった南阿蘇村の見学を行った。

4-1. 熊本地震 概要

2016年(平成28年)4月14日21時26分以降に熊本県、大分県で地震が相次いで発生した。最大震度7の激しい揺れを観測し、16日にはマグニチュード7.3という阪神淡路大震災に匹敵する地震であった。熊本地震では余震が相次ぎ、14日のはじめの地震から16日の午後1時までの短期間に、震度5以上の地震が13回も観測されている。これらの地震(余震)によって建物損壊、火災や土砂災害なども起こったため、被害が拡大し、2016年8月15日現在(消防庁災害対策本部)、死者88名で負傷者は2100名を越える。全壊8,125棟、半壊28,424棟、一部破損は133,140棟となっている。避難勧告は2,172名にだされた。

4-2. 農業協同組合(JA)でのボランティア

被災地の1つである熊本県阿蘇市では現在も阿蘇 YMCA が災害支援ボランティアを続けている。私たちは阿蘇市にあるJAに足を運び、ボランティア活動に参加した。JAがボランティアを要請した理由の一つに、震災による人手不足が挙げられる。農家の人々が被災したことで、被災した家の片付けをしなければならなくなったため、農作業に人手がまわらなくなったのである。その影響によって、例年より約半数の作業員しか確保できていない状況にあった。

今回の作業内容は、選果場でのトマトの箱詰めだ

った。選果場はとても広く、長く続くベルトコンベアーには大小さまざまなトマトが数多く流れていた。私たちはそれらをパックに詰めた後、箱詰めをし、出荷できる状態へと作業を進めた。作業中は私たち自身、生鮮食品を扱っているという緊張感があったことと、想像以上に現場が慌ただしく、農家の方も真剣だったことから、コミュニケーションを取ることが難しかった。それほど、震災の影響が過酷な状況であるということ、自らの目で見ることによって再認識することができた。

また、今回の気付きとして、20、30代の若手の働き手を見なかったことが挙げられる。若手の働き手の確保が課題であると感じた。

今回のボランティア活動を通して、被災地では限りの努力が続けられていることを認識することが出来た。熊本の完全な復興を目指して、このような事実を少しでも多くの人々に発信し、地元の方々が協力し合っていたように、私たちも事実を受け止め、行動していくことが必要不可欠である。

5. 南阿蘇村見学

JAでのボランティア活動の後、私たちは南阿蘇村の中でも甚大な被害を受けた地域の一つである黒川地区、立野地区を視察した。今回の地震で最も被害が大きかった南阿蘇村では1,786名が現在も避難を強いられており(8月15日現在、消防庁災害対策本部)、地震の被害は私たちの想像を超える大きさであった。

5-1. 地震の影響

熊本地震の被害によって、ライフラインである交通網が大きな影響を受けた(図2)。その一つに国道57号線の封鎖がある。震災以前、この道路は熊本県民にとって重要な生活道路であったが、震災により道路は一部が崩落し、通行が禁止された。その影響としてコンビニが閉店したり、ファミリーレストランの営業時間が短縮されたりした。他にも国道57号線沿いにあった阿蘇立野病院が閉鎖に追い込まれた。この病院は現在、上村医院という施設へ移転して開業をしている。現在、南阿蘇村を經由して他の場所へ行く場合、一般的には阿蘇山を眺めることができる観光道路でもあるミルクロードを迂回し

なければならず、時間の点でも、費用の点でも負担は大きい。元の生活を取り戻すためにも交通網の復興が急務である。



図2 地震により大きく削られた山肌

最初に訪れた黒川地区には、東海大学の阿蘇キャンパスがあり、2016年5月1日現在、約1000人の農学部の学生が在籍している。東海大学では、今後2年間、阿蘇キャンパスを使用しないとし、学生は熊本市内にある熊本キャンパスで暫定的に学ぶことになっているというが、お話の中で、2年後に阿蘇に戻ってくることは周辺環境の現状からすると厳しいということであった。

また、近隣には学生が住んでいたと思われるアパートが多数あったが、地震の影響でそのほとんどが倒壊、または今後住むことができないと判断された。その中の一つである学生マンションを訪れた。ここでは1階部分が2階に押し潰され、1階の住民であった学生が亡くなっている。この犠牲者の年齢は私たちと近く、学生ボランティアが入るときには必ず案内されているようだ。今でも地震当時の状態が色濃く残っており、自分の当たり前がいかにありがたいことなのか立ち返ることができた。

その後、私たちは8月10日に熊本地震犠牲者としては最後である、大学4年生の男性が見つかった場所に向かった。そこでは6月1日に公的な捜索が打ちきりとなり、その後親族の捜索によって遺体回収に至っており、彼が見つかった日は多くの報道陣が集まったという。谷での土砂崩れという事で、一般の人は足を踏み入れる事すら危険に見える現場を目の当たりにし、探し続けたご両親の強い思いを汲み取ることができた。

5-2. 復興の現状と熊本のこれから

私たちが見た熊本の被災地は、震災から6か月以上経った今でもまだまだ復旧工事が十分に進んでいない状態であった。普通なら道路の下に隠れて見えない水道管も歩道の上にむき出しになっており、道路も所どころ大きな亀裂が入り車両が通行するのも困難なほどであった。また、今回訪れた南阿蘇村では、倒壊したほとんどの家屋がそのままの状態であった。もともと人が住んでいた家屋は私物であるためボランティアで勝手に瓦礫撤去をすることは出来ず、そのため瓦礫撤去の作業が思うように進んでいないのが現状だ。周囲の山も大きな土砂崩れが起き、余震や台風の影響でさらに被害が拡大した。人が工事するために立ち入ることもまだ危険な状態であるため、今はまだ本格的な工事が出来ない。

おわりに

今回の四日間で一番強く感じたことは、公害や地震などの災害が起こった後のまちづくりの大切さである。人災や自然災害の起こった地域では、風評被害や人間関係の喪失、被害者のその後の生活に関わるような後遺症等が問題となっている。これらの問題は簡単に解決できることではない。それに加えて、災害後の日本において最も深刻な問題の一つが風化であり、今までの数々の大地震や人災でも見受けられた。災害の起こった当初はメディアにおいても多く取り上げられるが、時間が過ぎるとともにメディアでの報道も減り、人々の記憶からその恐ろしさが忘れ去られてしまった。

また、水俣病は政府が地域の人々の健康や環境よりも、公益や経済的な成長を優先するあまり起きた人災である。これが風化していくことで、また同じ事故を繰り返す可能性がある。これを経験した人たちだけでなく、経験していない若い世代の人たちが知り、これからの世代に教訓として受け継いでいく責任があると感じた。また、地震大国の日本は、今後も大きな地震が起こる可能性がある。次地震が起こるときには、人災などが起きず、素早く対応し、復興することができるようなまちづくりを行うことが重要なのではないだろうか。一度災害が起こった地域では、もとの状態に戻ることが非常に困難である。今の日本にとって大切なことは、災害時に短期

的なその場しのぎの対策を行うのではなく、長期的な対策としての持続可能なまちづくりを行っていき

くことなのだと、この四日間で深く感じた。